

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		青森県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)							
							財政健全化等	×	歳入総額	22,079,719	24,566,147	実質収支比率	4.7	6.1									
市町村名		平川市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	21,443,852	23,424,678	経常収支比率	93.5	92.9									
							首都	×	歳入歳出差引	635,867	1,141,469	(※1)	(93.9)	(93.9)									
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,297	496,813	標準財政規模	10,806,681	10,565,994									
							中部	×	実質収支	507,570	644,656	財政力指数	0.30	0.30									
人口		令和2年国調(人)	30,567	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-137,086	112,951	公債費負担比率	17.0	14.3									
		平成27年国調(人)	32,106				山振	○	積立金	4,000	4,085	健全化判断比率	-	-									
		増減率(%)	-4.8				繰上償還金	371,658	0	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	29,713	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	505,543	連結実質赤字比率	-	-									
		うち日本人(人)	29,618		第1次	3,690	3,972	指数表選定	○	実質単年度収支	-261,428	-388,507	実質公債費比率	8.0	7.9								
		令05.01.01(人)	30,126	第2次	23.3	24.5						将来負担比率	-	-									
		うち日本人(人)	30,042		第3次	8,633	8,641																
		増減率(%)	-1.4	第3次	54.4	53.2																	
		うち日本人(%)	-1.4																				
面積(km ²)		346.01							基準財政収入額	3,052,061	2,977,157	資金不足比率(※4)											
人口密度(人/km ²)		88							基準財政需要額	10,022,302	9,749,232												
世帯数(世帯)		10,049							標準税収入額等	3,761,528	3,687,043												
									経常経費充当一般財源等	10,149,569	9,860,542												
									歳入一般財源等	14,172,401	13,263,072												
職員の状況(※8)									地方債現在高		19,433,330	19,384,484											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	15,071,019	14,226,606												
	市区町村長	1	8,500		一般職員	253	726,869	2,873	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,023,934	17,728,224												
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,329,449	1,437,984												
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	7	18,123	2,589	収益事業収入	-	- <th colspan="4"></th>												
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	16,300	4,075	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000												
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,708,521	2,704,521											
	議会議員	14	3,600		合計	257	743,169	2,892		減債基金	2,377,360	1,872,585											
						ラスパイレス指数		95.3		その他特定目的基金	7,979,782	8,009,702											
一般会計等の一覧																							
項番	会計名			項番	事業会計の一覧			項番	公営企業(法適)の一覧			項番	公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧					
					会計名			項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名	(※3)
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険特別会計			(8)	平川市水道事業会計			(10)	青森県市町村職員退職手当組合			(20)	碓ヶ関開発株式会社						
(2)	学校給食センター特別会計			(5)	介護保険特別会計			(9)	平川市下水道事業会計			(11)	青森県市長会館管理組合			(21)	株式会社津軽バイオマスエナジー						
(3)	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計			(6)	後期高齢者医療特別会計							(12)	弘前地区環境整備事務組合										
				(7)	国民健康保険診療施設事業診療所特別会計							(13)	黒石地区清掃施設組合										
												(14)	青森県市町村総合事務組合										
												(15)	弘前地区消防事務組合										
												(16)	津軽広域連合										
												(17)	津軽広域水道企業団										
												(18)	久吉ダム水道企業団										
												(19)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	2,729,827	12.4	2,729,827	25.3	普通税	2,724,767	99.8	33,435			
地方譲与税	230,731	1.0	230,731	2.1	法定普通税	2,724,767	99.8	33,435			
利子割交付金	888	0.0	888	0.0	市町村民税	1,180,485	43.2	33,435			
配当割交付金	6,607	0.0	6,607	0.1	個人均等割	51,702	1.9	-			
株式等譲渡所得割交付金	7,059	0.0	7,059	0.1	所得割	963,222	35.3	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,566	1.8	-			
地方消費税交付金	728,358	3.3	728,358	6.7	法人税割	116,995	4.3	33,435			
ゴルフ場利用税交付金	12,584	0.1	12,584	0.1	固定資産税	1,150,506	42.1	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,124,471	41.2	-			
自動車取得税交付金	1,270	0.0	1,270	0.0	軽自動車税	135,604	5.0	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	258,172	9.5	-			
自動車税環境性能割交付金	21,941	0.1	21,941	0.2	鉦産税	-	-	-			
法人事業税交付金	37,942	0.2	37,942	0.4	特別土地保有税	-	-	-			
地方特例交付金等	34,461	0.2	34,461	0.3	法定外普通税	-	-	-			
地方特例交付金	32,968	0.1	32,968	0.3	目的税	5,060	0.2	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,493	0.0	1,493	0.0	法定目的税	5,060	0.2	-			
地方交付税	7,780,287	35.2	6,994,279	64.7	入湯税	5,060	0.2	-			
普通交付税	6,994,279	31.7	6,994,279	64.7	事業所税	-	-	-			
特別交付税	785,992	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-			
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			
（一般財源計）	11,591,955	52.5	10,805,947	100.0	法定外目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	2,625	0.0	旧法による税	-	-	-			
分担金・負担金	27,722	0.1	-	-	合計	2,729,827	100.0	33,435			
使用料	64,298	0.3	-	-	区分						
手数料	46,849	0.2	-	-	令和5年度		令和4年度				
国庫支出金	3,648,358	16.5	-	-	徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.1	96.9	99.2	96.8
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-			市町村民税	99.1	97.5	99.4	97.6
都道府県支出金	1,697,057	7.7	-	-			純固定資産税	98.8	95.4	98.7	95.1
財産収入	51,475	0.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況				
寄附金	311,294	1.4	-	-	合計	2,718,656	実質収支	173,546			
繰入金	999,625	4.5	-	-	下水道	915,985	再差引収支	118,258			
繰越金	639,769	2.9	-	-	上水道	276,258	加入世帯数（世帯）	4,417			
諸収入	494,418	2.2	48	0.0	工業用水道	-	被保険者数（人）	7,115			
地方債	2,504,274	11.3	-	-	交通	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	106		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	国民健康保険	385,105			国庫支出金	-	
うち臨時財政対策債	50,874	0.2	-	-	その他	1,141,308			保険給付費	362	
歳入合計	22,079,719	100.0	10,808,620	100.0							

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	153,961	0.7	-	153,961	
総務費	3,723,497	17.4	1,404,429	2,312,341	
民生費	6,648,260	31.0	93,897	3,277,026	
衛生費	1,414,580	6.6	2,260	1,192,672	
労働費	14	0.0	-	14	
農林水産業費	887,752	4.1	163,170	575,388	
商工費	1,040,465	4.9	340,529	390,148	
土木費	1,669,914	7.8	585,663	1,153,897	
消防費	876,834	4.1	92,292	782,651	
教育費	1,976,059	9.2	608,194	1,265,815	
災害復旧費	571,094	2.7	-	21,269	
公債費	2,481,422	11.6	-	2,411,352	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,443,852	100.0	3,290,434	13,536,534	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,234,670	43.1	6,077,357	5,217,005	48.0
人件費	2,168,185	10.1	2,019,224	2,013,267	18.5
うち職員給	1,332,061	6.2	1,223,396	-	-
扶助費	4,585,063	21.4	1,646,781	1,164,044	10.7
公債費	2,481,422	11.6	2,411,352	2,039,694	18.8
元利償還金	2,481,422	11.6	2,411,352	2,039,694	18.8
内 <u> </u> うち元金	2,455,428	11.5	2,385,358	2,013,823	18.5
<u> </u> うち利子	25,994	0.1	25,994	25,871	0.2
<u> </u> 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,347,654	38.9	6,903,780	4,932,564	45.4
物件費	2,292,474	10.7	1,939,733	1,658,685	15.3
維持補修費	271,520	1.3	235,906	235,668	2.2
補助費等	2,639,373	12.3	2,256,670	1,583,717	14.6
うち一部事務組合負担金	946,487	4.4	946,487	925,678	8.5
繰出金	1,526,413	7.1	1,226,379	1,166,976	10.7
積立金	561,225	2.6	512,743	-	-
投資・出資金・貸付金	1,056,649	4.9	732,349	287,518	2.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,861,528	18.0	555,397	-	-
うち人件費	84,888	0.4	84,888	-	-
普通建設事業費	3,290,434	15.3	534,128	-	-
うち補助	720,006	3.4	45,756	-	-
うち単独	2,532,422	11.8	482,435	-	-
災害復旧事業費	571,094	2.7	21,269	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,443,852	100.0	13,536,534	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	22,056	21,421	635	506	999	19,129	
2 学校給食センター特別会計	331	331	-	-	318	304	
3 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11	10	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
計 一般会計等(純計)	22,080	21,444	636	508		19,433	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,769	3,596	174	174	324	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,281	4,163	118	118	772	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	386	374	12	12	119	-	-	-	
4 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	228	228	-	-	79	5	1	-	
5 平川市水道事業会計	579	416	163	1,665	203	2	0	-	法適用企業
6 平川市下水道事業会計	1,091	946	145	224	916	3,122	2,173	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,193					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 青森県市町村職員退職手当組合	5,908	3,386	2,522	2,522	-	-	-	
2 青森県市長会館管理組合	10	9	1	1	3	-	-	
3 弘前地区環境整備事務組合	2,313	2,266	47	47	131	1,250	-	
4 黒石地区清掃施設組合	969	905	64	64	17	109	12	
5 青森県市町村総合事務組合	895	875	20	20	60	-	-	
6 弘前地区消防事務組合	4,794	4,626	168	168	183	1,891	-	
7 津軽広域連合	404	341	63	63	62	-	-	
8 津軽広域水道企業団	2,518	1,875	643	6,821	-	2,183	-	
9 久古ダム水道企業団	368	322	46	74	-	2,176	241	
10 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	617	567	51	51	39	-	-	
11 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	177,493	175,048	2,445	2,442	6,094	-	-	
12 青森県交通災害共済組合	127	122	5	5	10	-	-	
計 一部事務組合等				12,277		7,609	253	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）						
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金		1,913,005	1,963,658	2,109,764	23.6	
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	500,277	441,885	431,018	4.8	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	103,206	99,443	107,622	1.2	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	22	81	239	0.0	
	一時借入金の利息	-	-	-	-	
合計		(A) 2,516,510	2,505,067	2,648,643		
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	172	0.0	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	22	81	67	0.0	
特定財源の額	(B) 70,070	70,070	70,070			
標準財政規模	(C) 10,661,278	10,565,994	10,806,681			
算入公債費等の額	(D) 1,689,789	1,762,413	1,850,654			
	(C)-(D) 8,971,489	8,803,581	8,956,027			
実質公債費比率	(単年度)	8.4	7.6	8.1		
	$\frac{((A)-(B)+(D)))}{((C)-(D))} \times 100$	(3ヵ年平均)	8.1	7.9	8.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,862,030	19,384,484	19,433,329	217.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	88,885	85,627	87,004	1.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	2,607,768	2,338,050	2,174,520	24.3	国営土地改良事業に係るもの	88,885	85,627	87,004	1.0	
	組合等負担等見込額	563,511	467,541	374,150	4.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,991,972	1,930,734	1,898,081	21.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(E)	21,114,166	24,206,436	23,967,084							
充当可能財源等	充当可能基金	9,743,405	10,020,766	12,872,930	143.7	企業債等繰入見込額	平川市下水道事業会計	2,603,075	2,336,513	2,172,856	24.3
	充当可能特定歳入	577,653	507,583	437,513	4.9		国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	1,949	1,537	1,317	0.0
	基準財政需要額算入見込額	18,918,959	19,629,732	19,964,926	222.9		平川市水道事業会計	-	-	347	0.0
	合計	(F)	29,240,017	30,158,081	33,275,369			介護保険特別会計	-	-	-
将来負担比率（(E)-(F)／((C)-(D)）×100		-	-	-	-	その他の会計	2,744	-	-	-	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	13.21		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	18.21		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	8.0	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	将来負担比率	-	350.0		-	-	-	-	-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	咲ヶ関開発株式会社	▲ 10	▲ 2	19	16	-	-	-	-	
2	株式会社津軽バイオマスエナジー	60	699	10	-	438	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	29,713	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	346.01	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	8.0	%						
歳	入	総	額	22,079,719	千円	将	来	負	担	比	率	-	%					
歳	出	総	額	21,443,852	千円	市	町	村	類	型	R01	I-O	R02	I-O	R03	I-O		
実	質	収	支	507,570	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-O	R05	I-O				
標	準	財	政	規	模	10,806,681	千円											
地	方	債	現	在	高	19,433,330	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

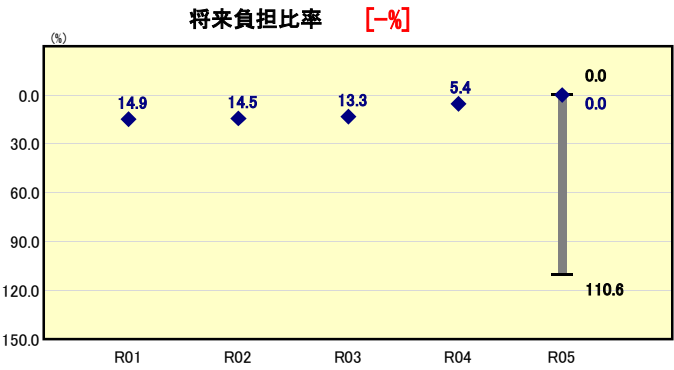
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

青森県平川市

将来負担の状況



類似団体内順位 1/25 全国平均 6.3 青森県平均 43.9

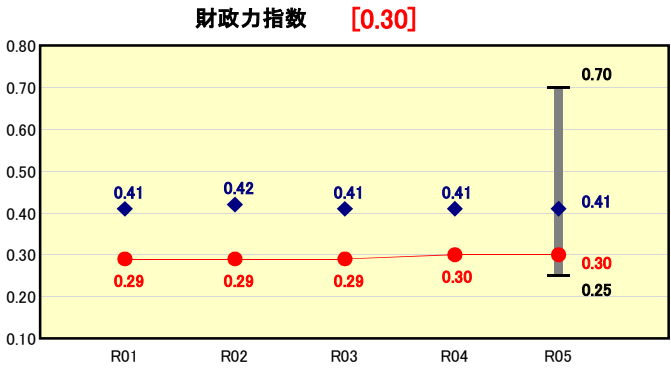
将来負担比率の分析欄

将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和5年度においても「比率なし」となっており、類似団体平均を下回っている。

主な要因としては、平成19～28年度にかけて集中的に実施した繰上償還による地方債の現在高の減少や、財政措置の有利な地方債の選択による基準財政需要額算入見込額の増があげられる。

しかし、尾上庁舎改修事業をはじめとする大型建設事業の起債借入により、地方債の現在高の増加が見込まれることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

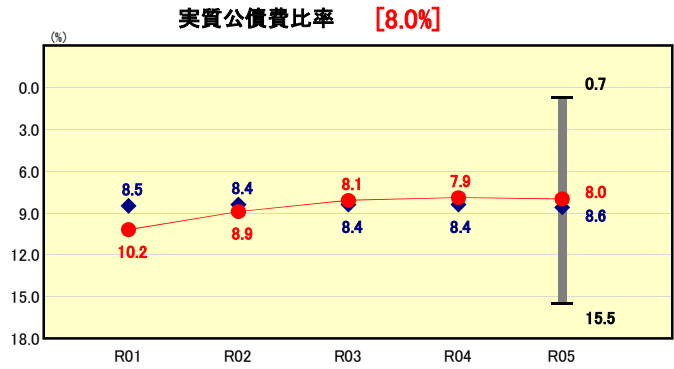


類似団体内順位 20/25 全国平均 0.48 青森県平均 0.34

財政力指数の分析欄

当市の産業構造上、第一次産業が基幹産業という地域性から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、税収確保に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 9/25 全国平均 5.6 青森県平均 9.7

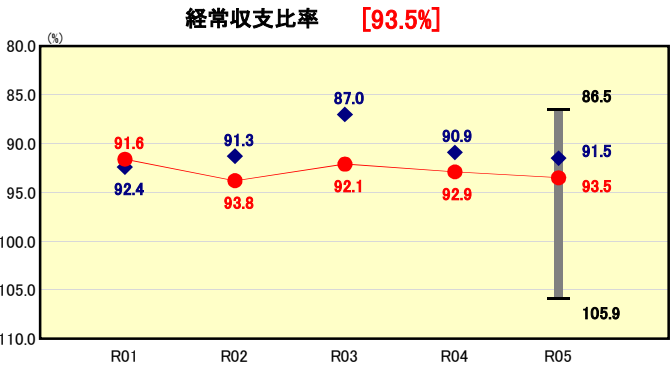
実質公債費比率の分析欄

令和5年度は前年度に引き続いて類似団体平均を下回る8.0%となった。

主な要因としては、平成19～28年度にかけて集中的に実施した繰上償還や、平成30年度債から、それまでに比べて長期で償還するように発行することにより減少を図っていることがあげられる。

しかし、尾上庁舎改修事業をはじめとする大型建設事業の実施により、地方債発行額の増加が見込まれることから、今後も計画的な発行に努めていく。

財政構造の弾力性



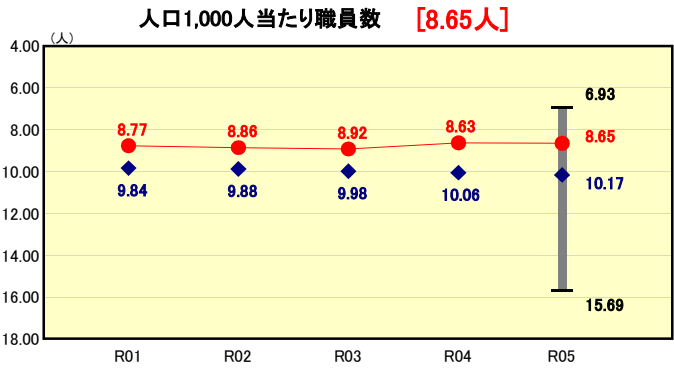
類似団体内順位 21/25 全国平均 93.1 青森県平均 91.5

経常収支比率の分析欄

当市の産業構造上、第一次産業が基幹産業という地域性から自主財源に乏しい状況にある中で、子育てしやすいナンバーワンのまちを目指し、学校給食費無償化事業や保育料無料化事業などを実施しているほか、人口減少対策など様々な分野にきめ細かく取り組んでいることから、類似団体を上回る状況となっている。

扶助費や公債費の増等により前年度比0.6ポイント増の93.5%となっており、今後も公債費や扶助費の増加が見込まれることから事務事業の見直しを徹底し、持続可能な財政運営を行っていく。

定員管理の状況



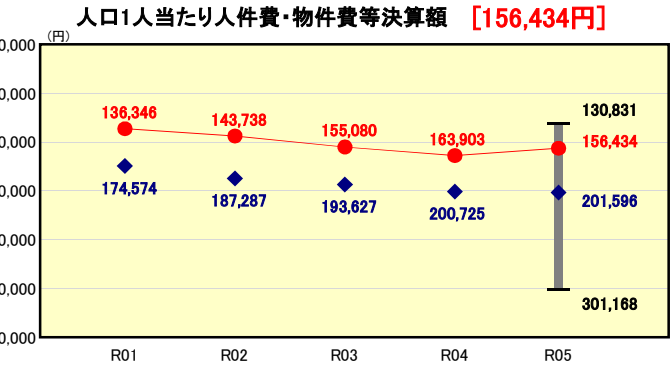
類似団体内順位 5/25 全国平均 8.32 青森県平均 7.45

人口1,000人当たり職員数の分析欄

新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。

ただし、市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所を多く配置しなくてはいけないことから、事務事業の見直しによる組織機構再編を進め、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



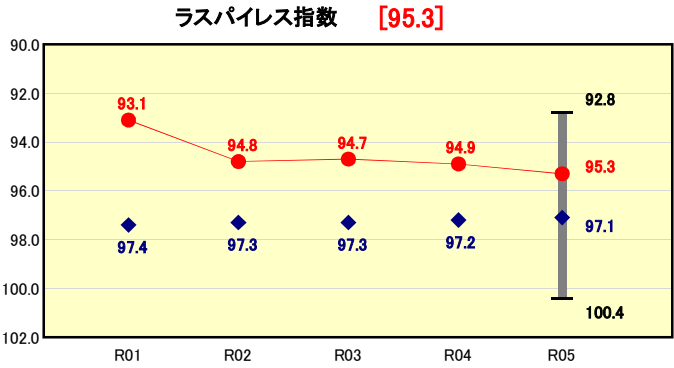
類似団体内順位 4/25 全国平均 158,103 青森県平均 159,076

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、平成18年の合併時からこれまで、新規採用の抑制や昇給制度の見直し等を実施してきたことにより抑制が図られており、人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。前年度に比べると、降雪量が少なかったため、除雪委託料が前年比41.1%減となり、全体の1人当たりの金額は減少した。

今後も、人件費の適正化を図りつつ、業務委託の見直しや指定管理者制度の効果的な運用に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/25 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年の合併時からこれまで、昇給制度の見直し等を実施してきたことにより、ラスパイレス指数は類似団体平均を下回っている。

今後も人事評価制度の適正な運用や55歳超の昇給停止などを通じ、引き続き適正な水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

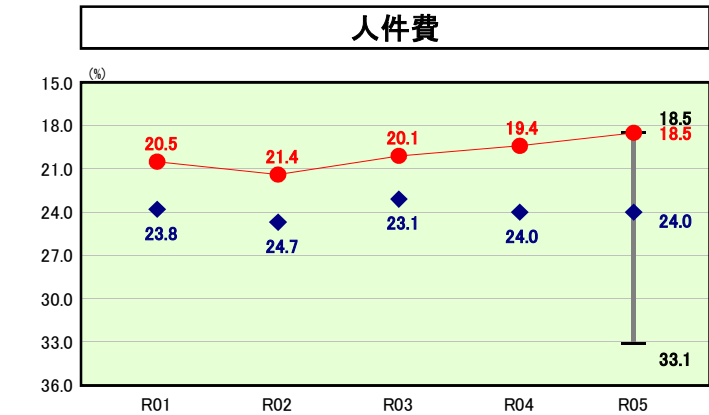
経常収支比率の分析

人	口	29,713	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	346.01	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.0	%				
歳	入	総	額	22,079,719	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	21,443,852	千円											
実	質	収	支	507,570	千円	市	町	村	類	型	R01	I-O	R02	I-O	R03	I-O
標	準	財	政	規	模	10,806,681	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-O	R05	I-O
地	方	債	現	在	高	19,433,330	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



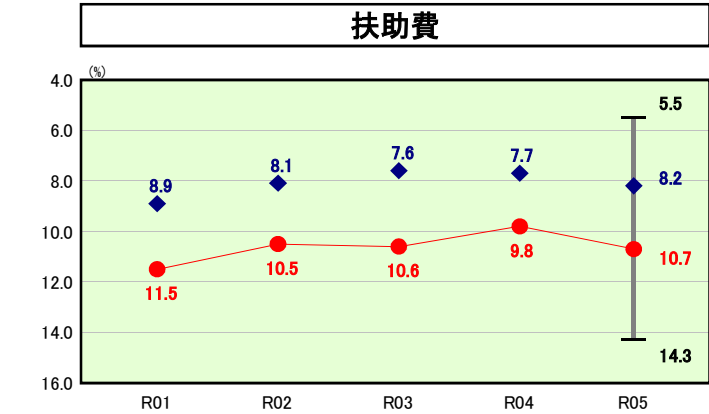
類似団体内順位 1/25

全国平均 25.5

青森県平均 18.3

人件費の分析欄

新規採用の抑制を図ってきたことや、公共施設への指定管理者制度の導入、清掃・植栽管理業務等の民間委託の推進等により、人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も、定年年齢の引上げを見据えながら、更なる人件費の適正化に努めていく。



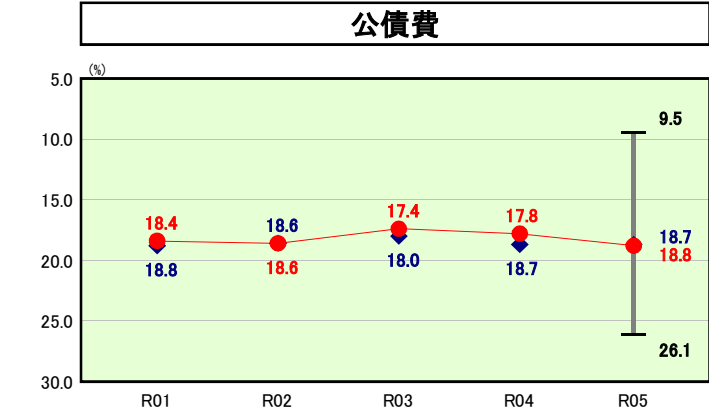
類似団体内順位 21/25

全国平均 13.2

青森県平均 10.9

扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は、類似団体平均を上回る10.7%となっている。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させているためである。今後も子育てしやすいナンバーワンのまちを目指し予算を重点配分していく。



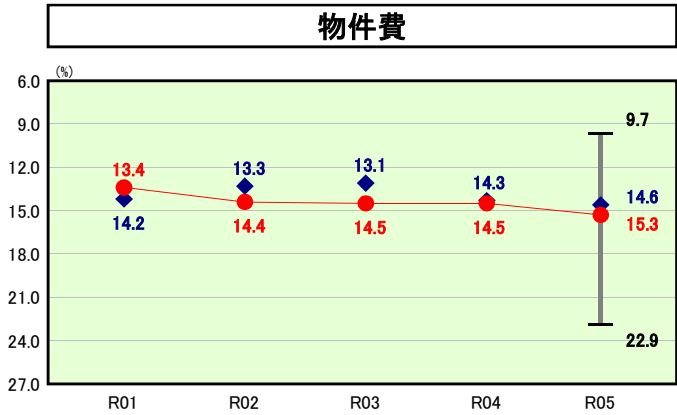
類似団体内順位 15/25

全国平均 15.9

青森県平均 17.3

公債費の分析欄

大型建設事業の実施に伴う新発債の増加により、令和5年度においては公債費の経常収支比率は類似団体を0.1%上回ることとなった。今後も地方債の計画的な発行により、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。



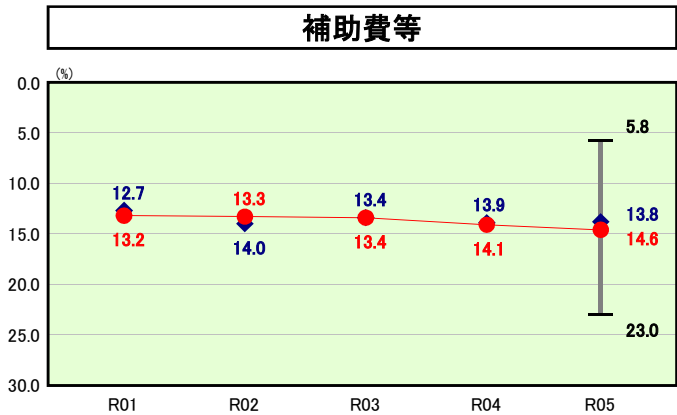
類似団体内順位 15/25

全国平均 15.2

青森県平均 15.1

物件費の分析欄

令和2年度より物件費が類似団体平均値を上回っているが、これは従来直営で実施してきた給食センターの調理・配送業務を民間委託したことが主な要因である。民間委託の結果人件費に係る経常収支比率は減少しており、今後においてもさらなる民間委託や指定管理の導入について推進していく。



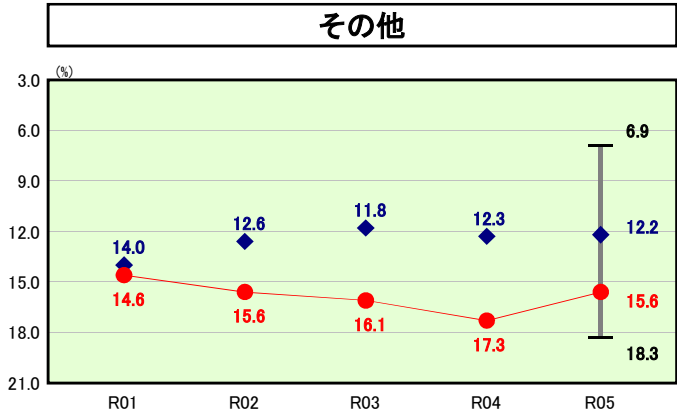
類似団体内順位 12/25

全国平均 10.7

青森県平均 15.4

補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、前年度比0.5%の増となったが、類似団体平均と同程度で推移している。今後も、各種補助金の効果検証を徹底し、必要性の低い補助金は廃止も視野に入れて見直しを行うよう適正化に努めていく。



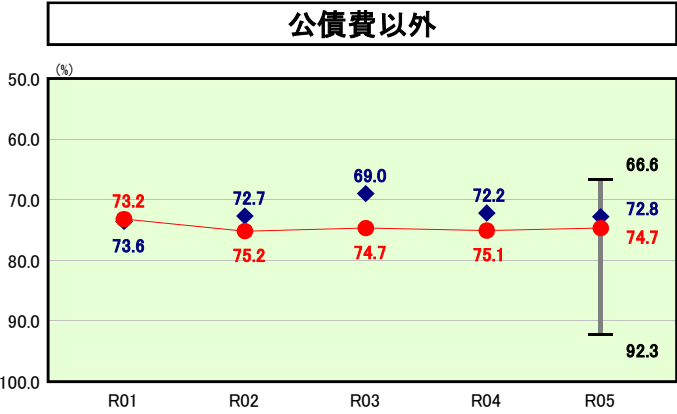
類似団体内順位 20/25

全国平均 12.6

青森県平均 14.5

その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率が令和4年度よりも改善したが、依然として類似団体平均を上回っている。改善要因としては、令和5年度の除雪経費が前年度に比べて減少したことが挙げられるが、下水道事業会計への出資金、介護保険・診療所の各特別会計への繰出金は増加している。公営企業会計及び特別会計においても、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。



類似団体内順位 17/25

全国平均 77.2

青森県平均 74.2

公債費以外の分析欄

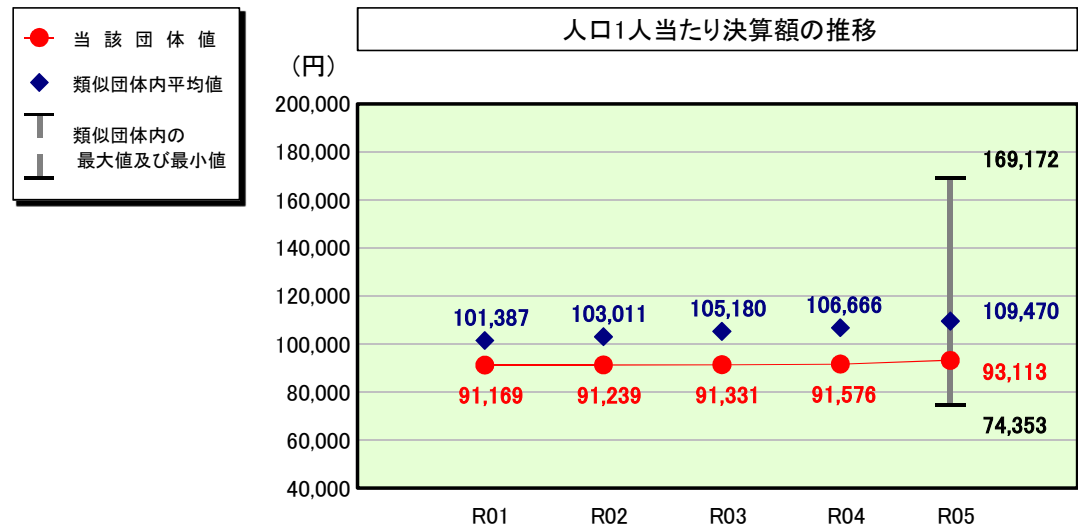
公債費以外の経常収支比率が令和5年度よりも改善したが、依然として類似団体平均を上回っている。主な要因としては、上記の項目「その他」が多額になっていることがあげられる。特に、下水道事業会計への出資金や各特別会計への繰出金が多額となっていることから、経費の削減をはじめとした経営改善を引き続き実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

青森県平川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

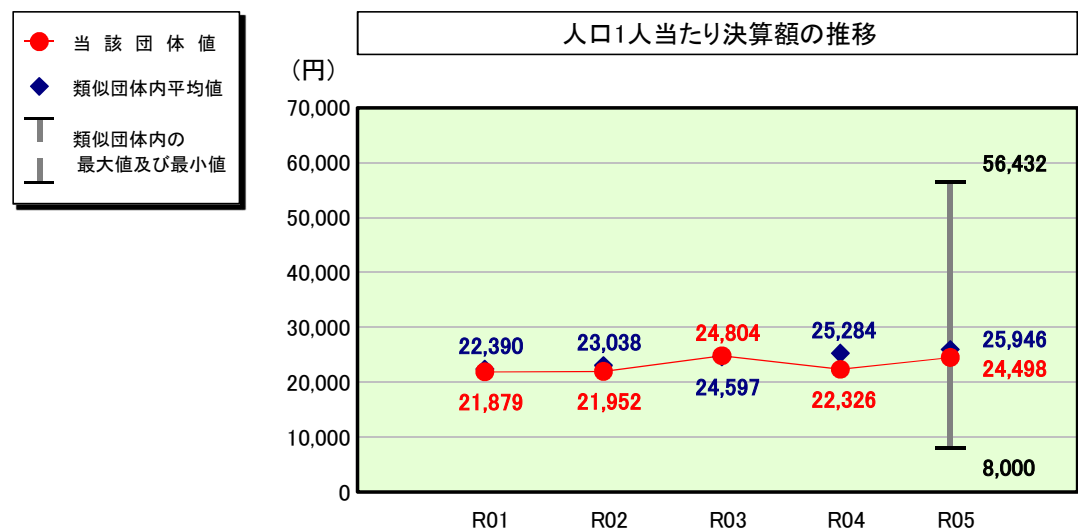
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,168,185	72,971	97,843	▲ 25.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	587,437	19,770	9,606	105.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,489	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,112	3,201	3,914	▲ 18.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	84,888	2,857	2,436	17.3
▲退職金	▲ 168,951	▲ 5,686	▲ 5,849	▲ 2.8
合計	2,766,671	93,113	109,470	▲ 14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.65	10.17	▲ 1.52
ラスパイレス指数	95.3	97.1	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

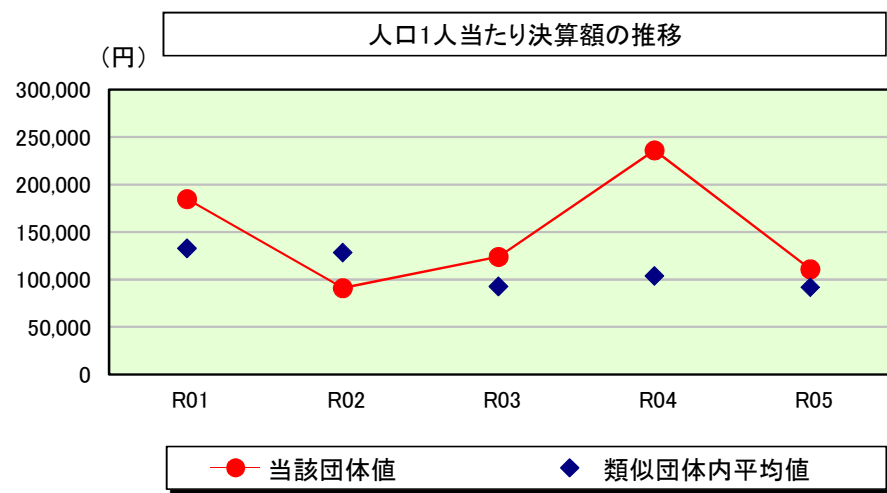
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,109,764	71,005	69,401	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	431,018	14,506	18,088	▲ 19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	107,622	3,622	3,145	15.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	239	8	424	▲ 98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 70,070	▲ 2,358	▲ 2,976	▲ 20.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,850,654	▲ 62,284	▲ 62,148	0.2
合計	727,919	24,498	25,946	▲ 5.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

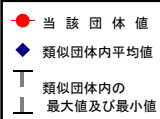
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		5,752,236	184,888	35.5	132,981	58.7	▲ 23.2
	うち単独分	5,200,204	167,145	84.2	56,973	9.2	75.0
R02		2,797,889	91,113	▲ 50.7	128,523	▲ 3.4	▲ 47.3
	うち単独分	2,177,858	70,922	▲ 57.6	56,792	▲ 0.3	▲ 57.3
R03		3,784,791	124,071	36.2	92,919	▲ 27.7	63.9
	うち単独分	2,081,511	68,235	▲ 3.8	54,128	▲ 4.7	0.9
R04		7,108,866	235,971	90.2	103,663	11.6	78.6
	うち単独分	5,986,583	198,718	191.2	64,346	18.9	172.3
R05		3,290,434	110,741	▲ 53.1	92,012	▲ 11.2	▲ 41.9
	うち単独分	2,532,422	85,229	▲ 57.1	61,382	▲ 4.6	▲ 52.5
過去5年間平均		4,546,843	149,357	11.6	110,020	5.6	6.0
	うち単独分	3,595,716	118,050	31.4	58,724	3.7	27.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

青森県平川市

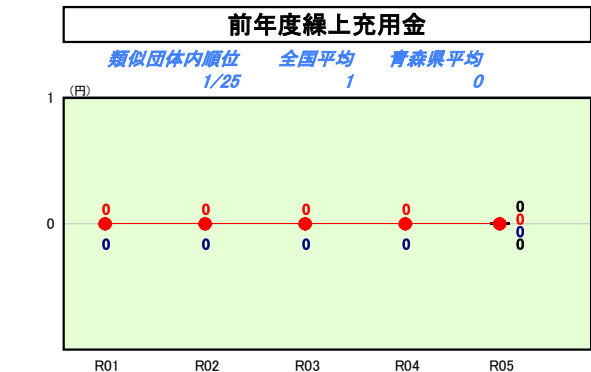
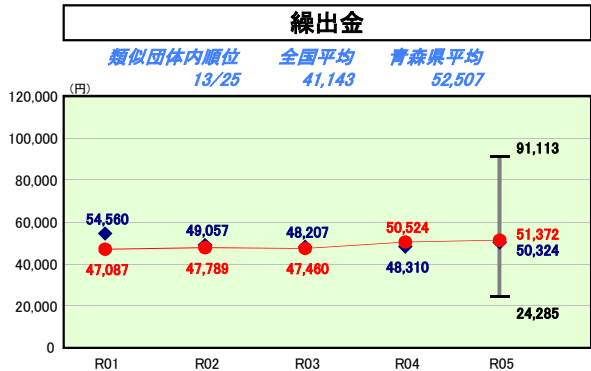
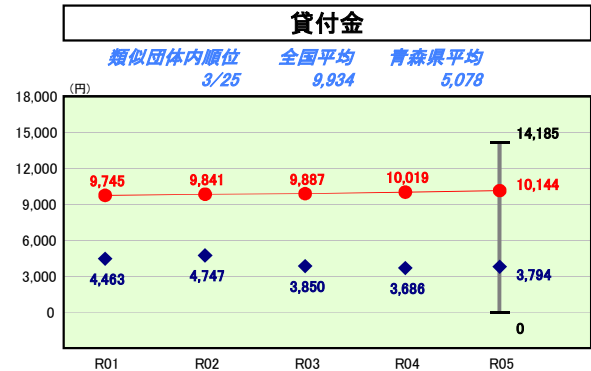
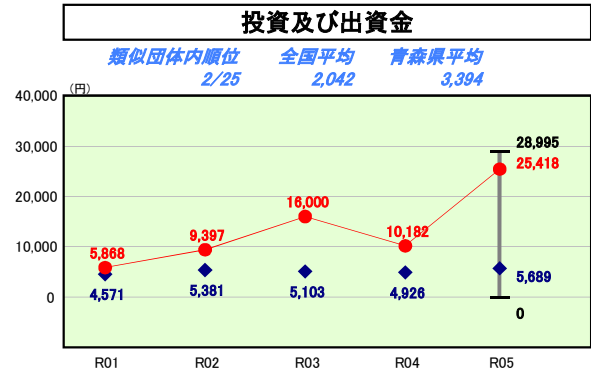
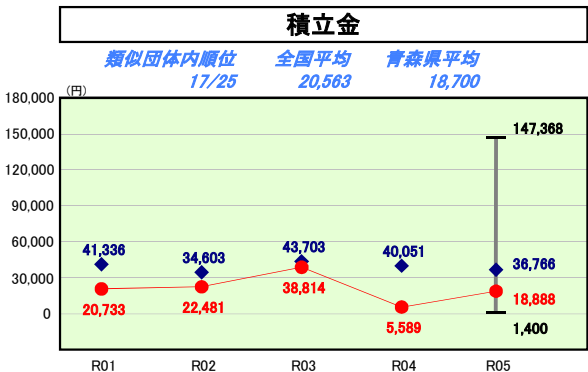
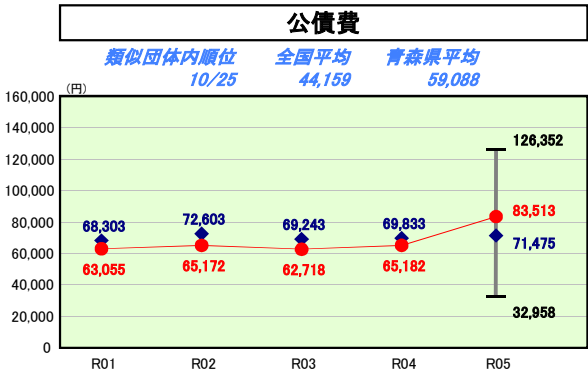
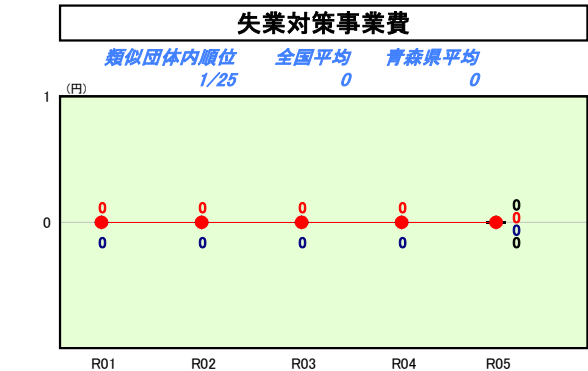
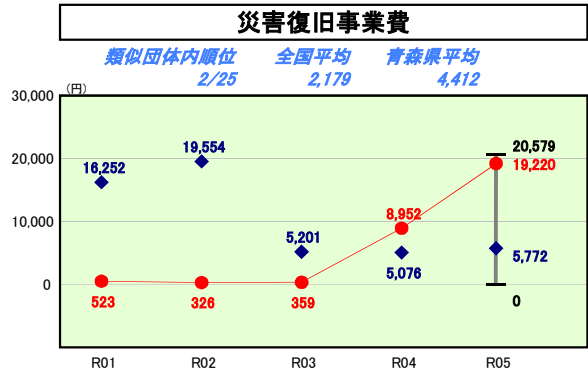
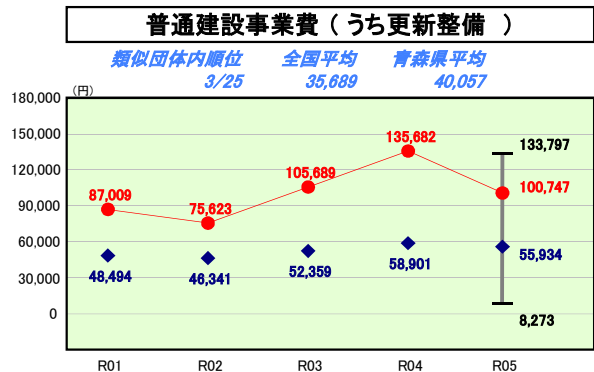
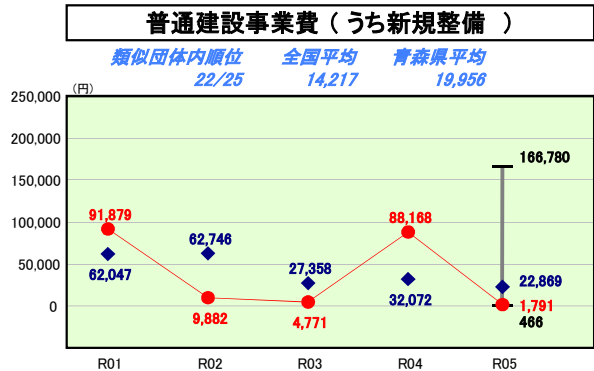
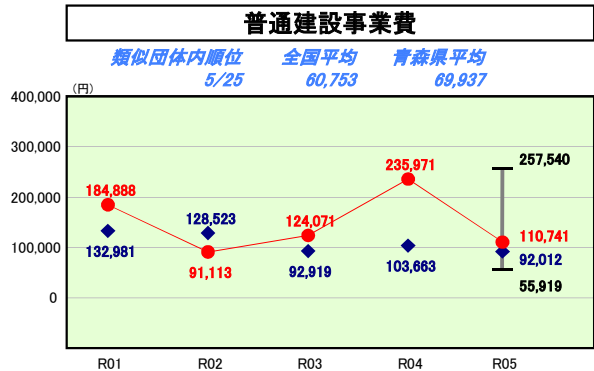
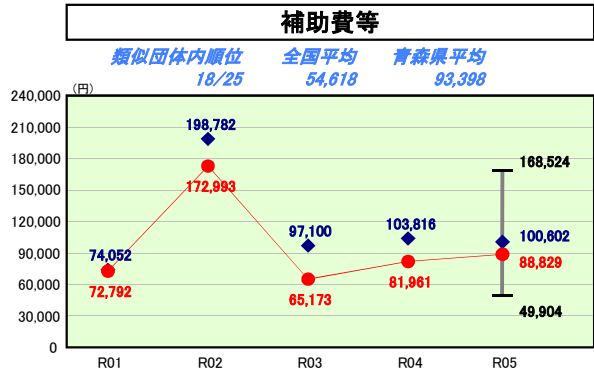
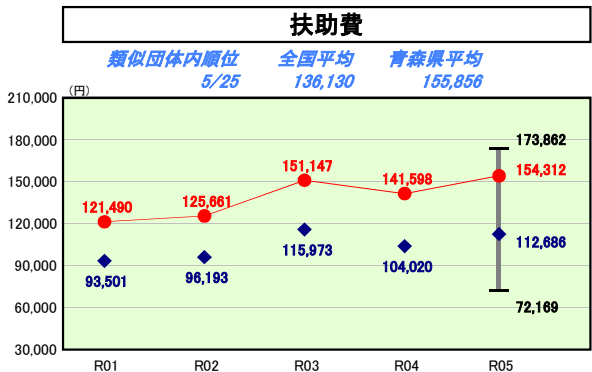
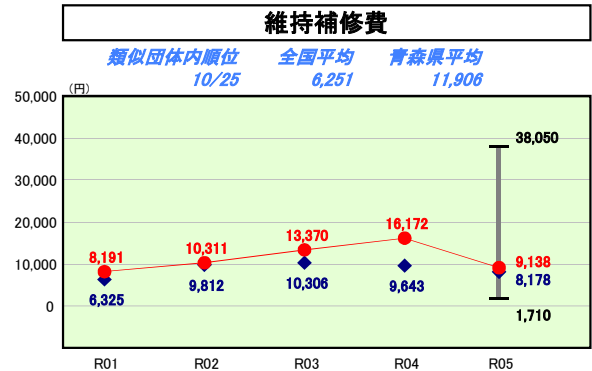
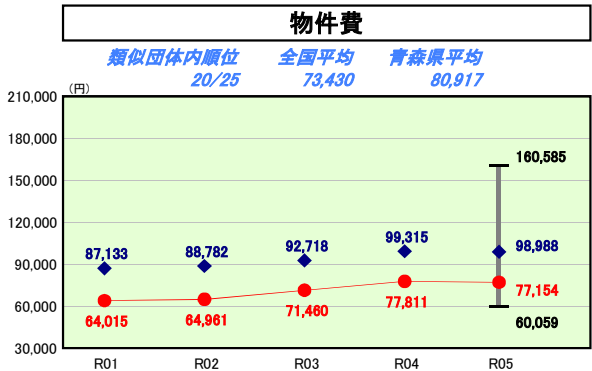
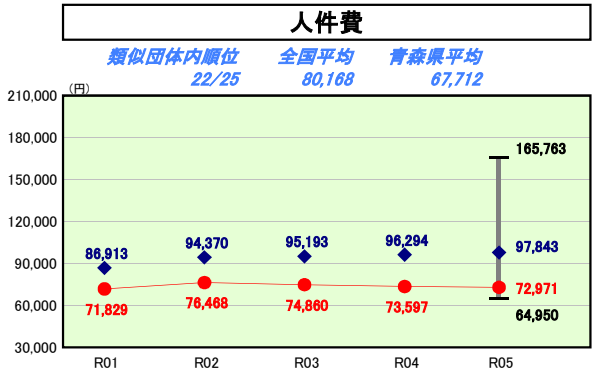
人口	29,713人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,618人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	22,079,719千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,443,852千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	507,570千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	10,806,681千円		
地方債現在高	19,433,330千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

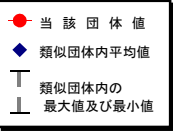
歳出決算総額は、住民1人当たり721,699円となっている。
主な構成項目である扶助費は、住民1人当たり154,312円となっており、前年度と比較すると0.9%増となった。主な要因としては、子育て支援にかかる市単独施策を充実させていることが主な要因である。
また、普通建設事業費は、本庁舎建設事業が完了したことから新規整備に係る住民1人あたりのコストが1,791円と類似団体平均を大きく下回ったが、依然として更新整備は類似団体平均大きく上回っている。
引き続き公共施設総合管理計画に基づき施設整備に係るコストの最適化を目指していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

青森県平川市

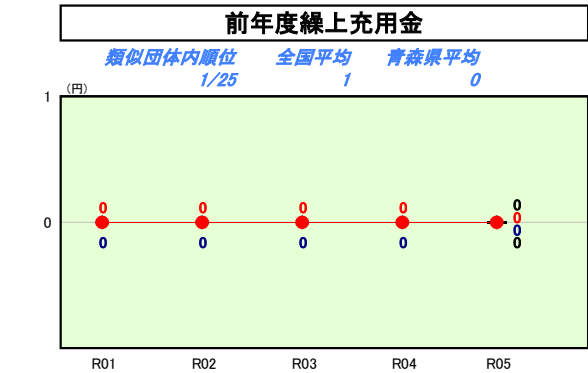
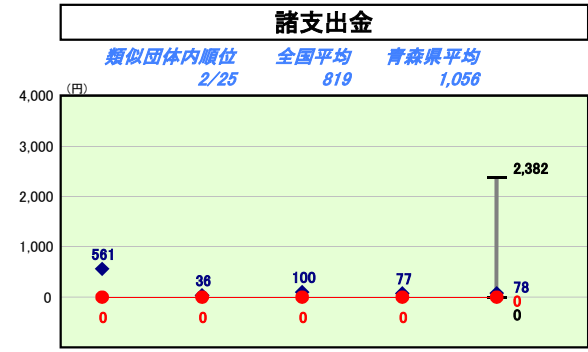
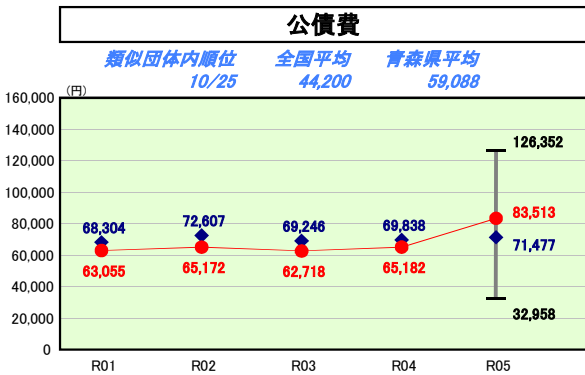
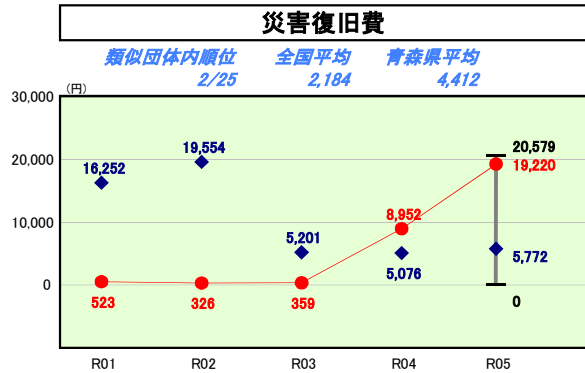
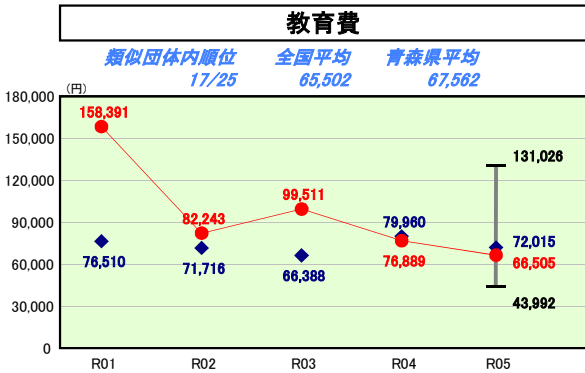
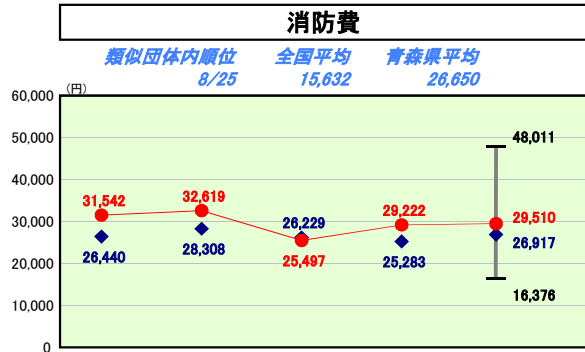
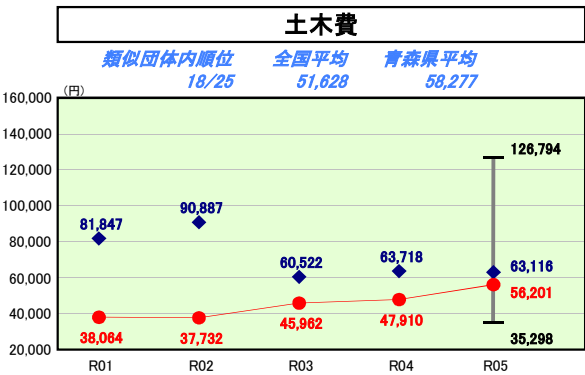
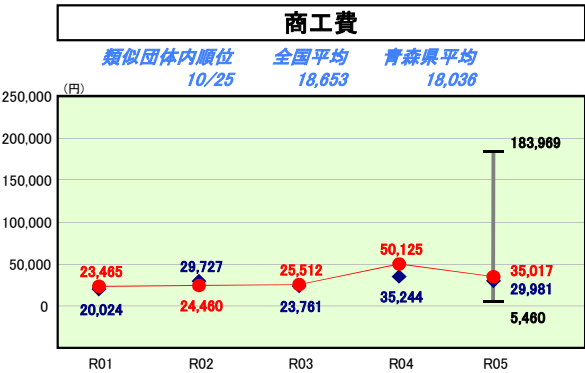
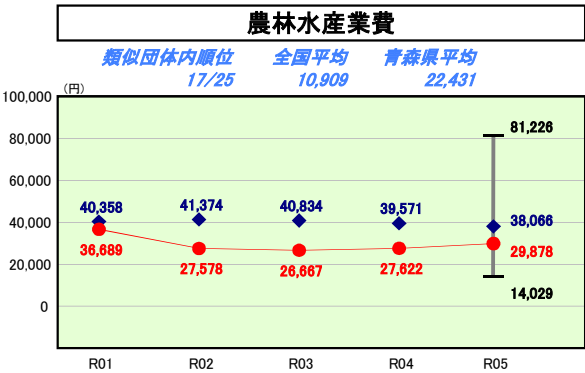
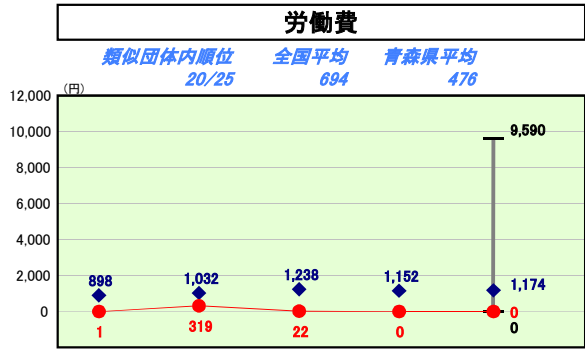
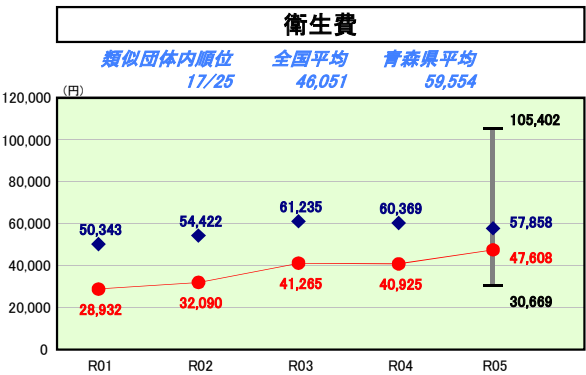
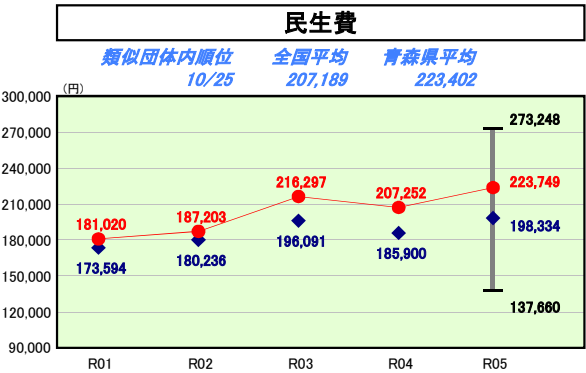
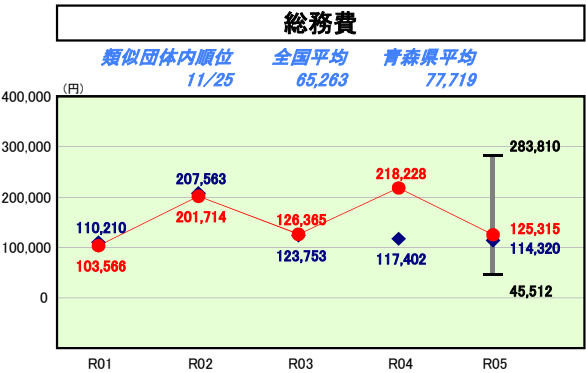
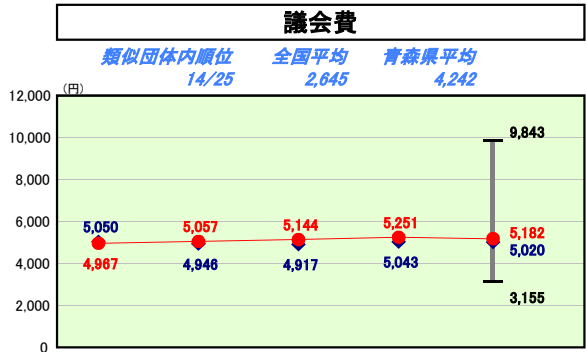
人口	29,713人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,618人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	346.01km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	22,079,719千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,443,852千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	507,570千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	10,806,681千円		
地方債現在高	19,433,330千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、住民1人当たり125,315円となっており、前年度から大きく減少した。これは、本庁舎建設事業が完了したためである。

民生費は、住民1人当たり223,749円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、子育て支援にかかる市単独施策を充実させていることが主な要因である。

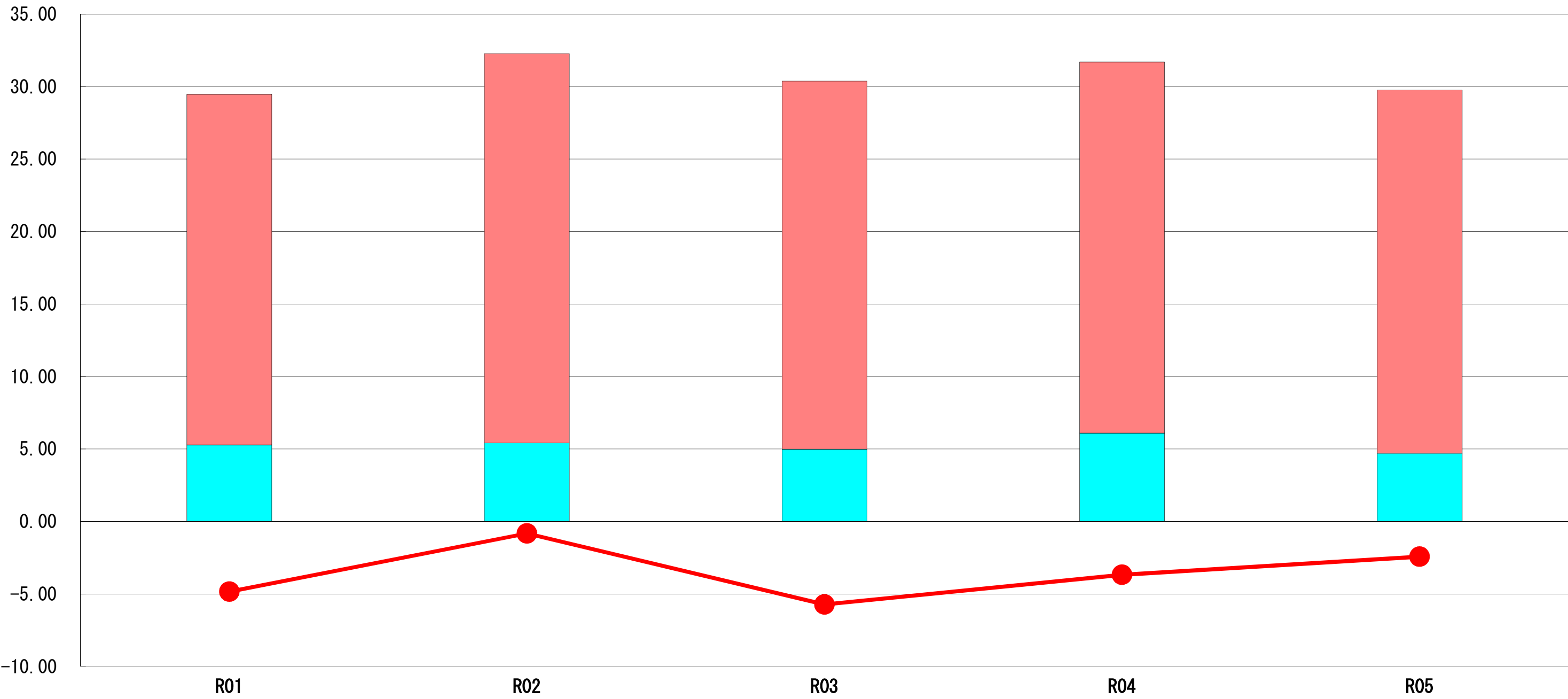
公債費は、住民1人当たり83,513円となっており、前年度から大きく増加した。これは、本庁舎建設事業費分の返済が始まったためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

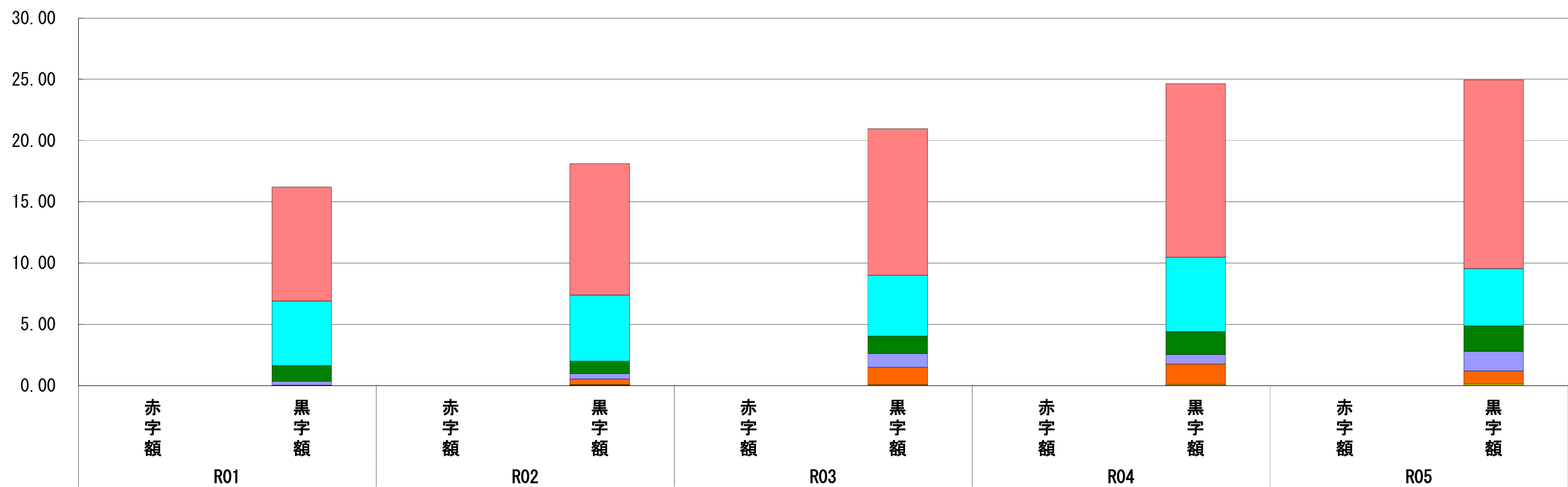
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		24. 19	26. 85	25. 38	25. 60	25. 06
実質収支額		5. 29	5. 42	4. 99	6. 10	4. 70
実質単年度収支		▲ 4. 84	▲ 0. 82	▲ 5. 72	▲ 3. 68	▲ 2. 42

分析欄

財政調整基金残高については中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しにとどめている。
今後も行財政改革を着実に進め、令和6年度以降も実質収支額の黒字確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	平川市水道事業会計	9.31	10.72	11.97	14.16	15.40
	一般会計	5.28	5.38	4.97	6.08	4.68
	平川市下水道事業会計	1.30	1.04	1.42	1.87	2.07
	国民健康保険特別会計	0.28	0.44	1.12	0.78	1.60
	介護保険特別会計	0.00	0.45	1.41	1.66	1.09
	後期高齢者医療特別会計	0.04	0.05	0.07	0.08	0.10
	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	0.00	0.03	0.01	0.01	0.01
	学校給食センター特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和5年度決算は、前年度に引き続き各会計とも実質収支の黒字を維持した。

一般会計では繰上償還を行ったことから、黒字額が縮小となった一方で、令和4年度の受水費の改定や修繕費等の経費節減により水道事業会計の黒字幅は拡大傾向にあるため、全体の黒字額が僅かに増加した。

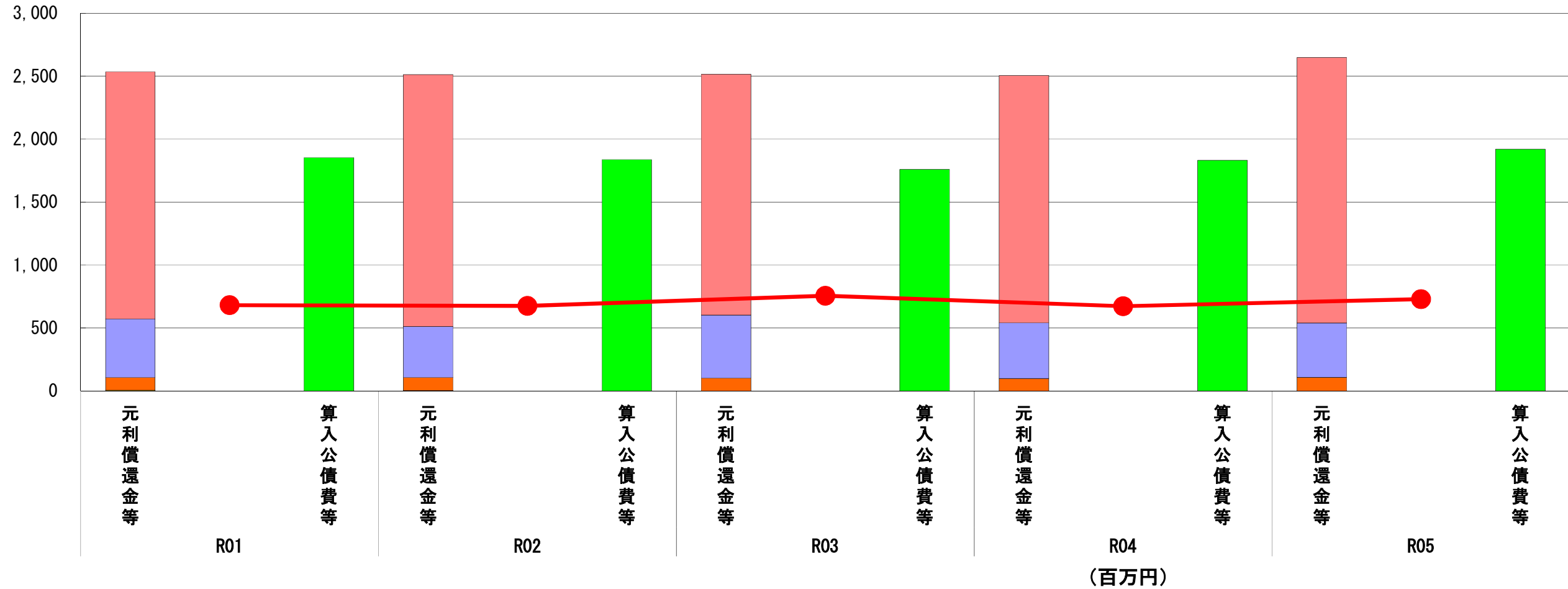
今後においても施設の老朽化などによる改築及び改修事業が見込まれるため、将来の更新費用の支出に備え、歳出の抑制・歳入の確保に努める必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

青森県平川市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,962	2,001	1,913	1,964	2,110
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		465	404	500	442	431
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		102	104	103	99	108
	債務負担行為に基づく支出額		5	3	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,853	1,837	1,760	1,832	1,920
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		681	675	756	673	729

分析欄

平成19～28年度において集中的に実施した既発債の繰上償還(4,321,439千円)や、新発債の償還年数の長期化により、元利償還金の上昇抑制に努めている。

今後の元利償還についても同水準で推移する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

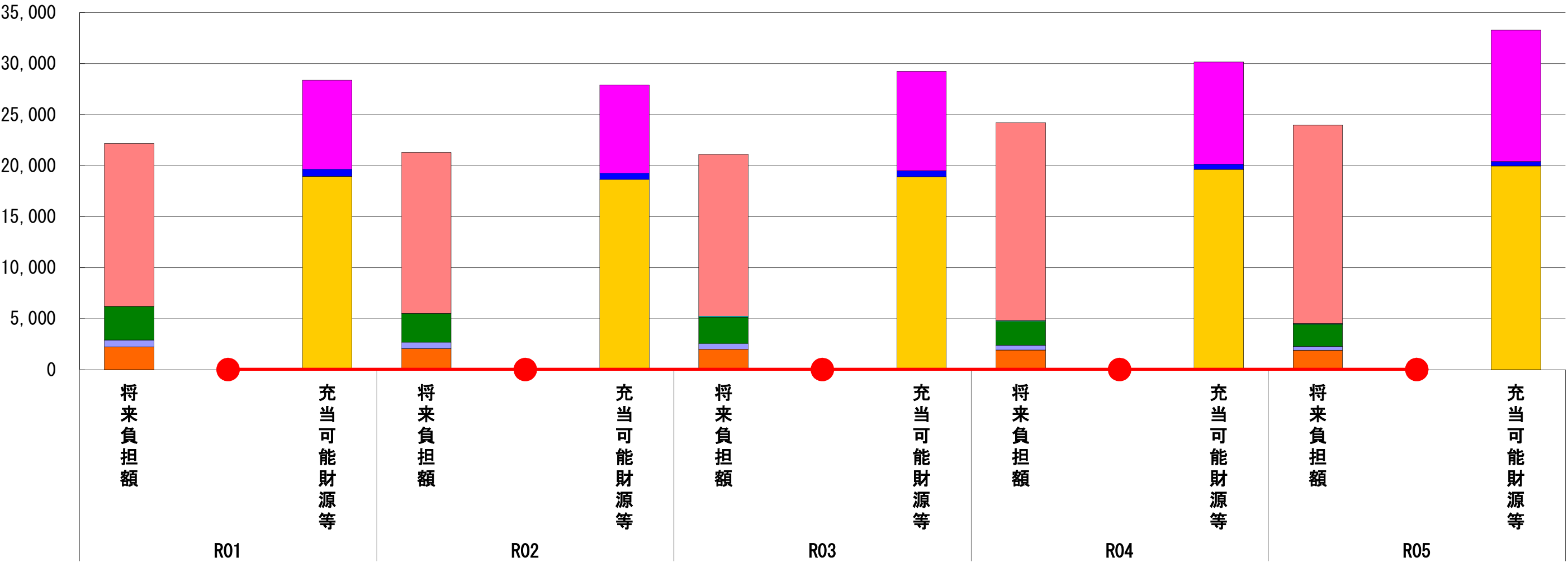
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

青森県平川市

(百万円)



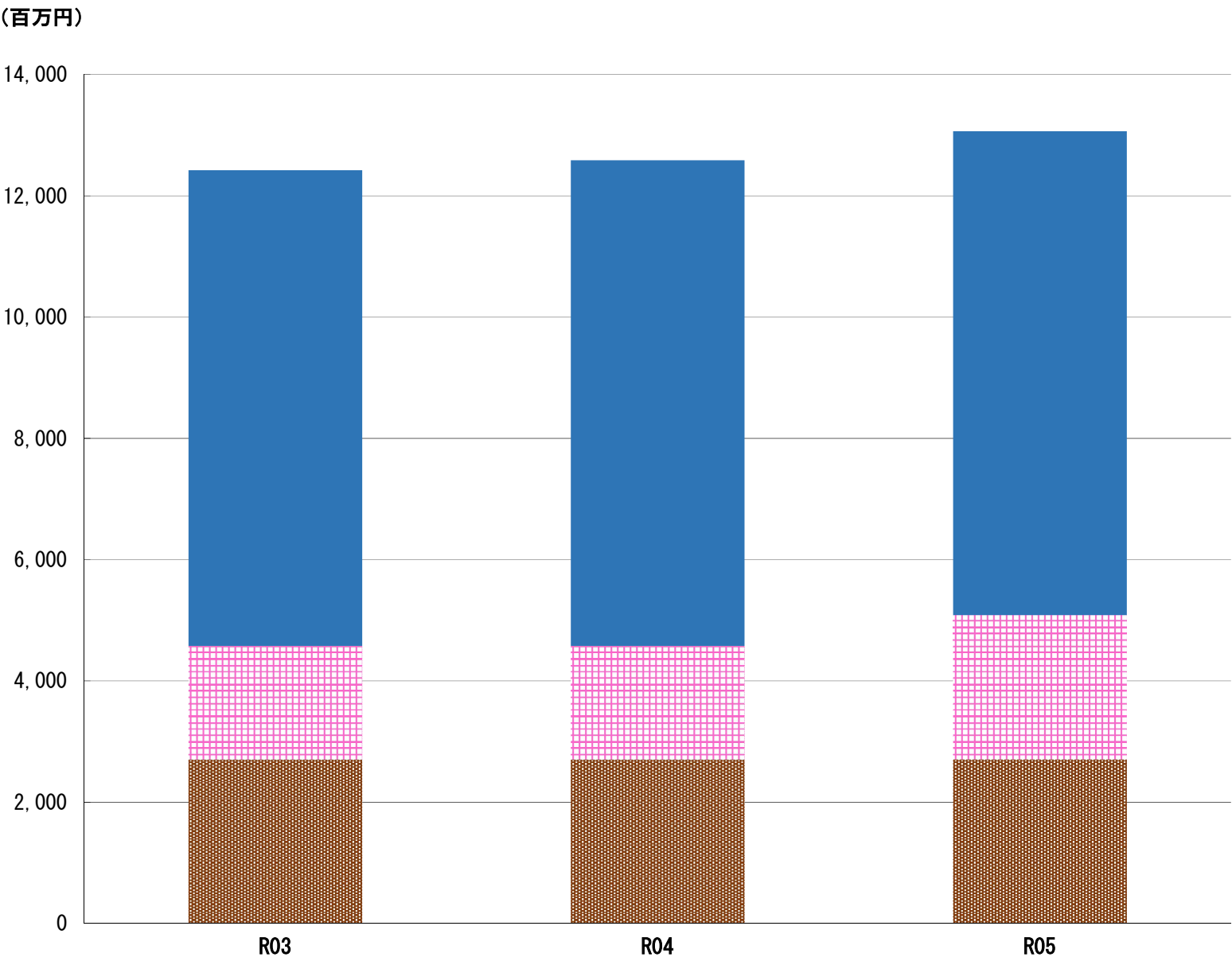
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,958	15,763	15,862	19,384	19,433
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	-	89	86	87
	公営企業債等繰入見込額		3,298	2,829	2,608	2,338	2,175
	組合等負担等見込額		676	628	564	468	374
	退職手当負担見込額		2,238	2,068	1,992	1,931	1,898
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,722	8,618	9,743	10,021	12,873
	充当可能特定歳入		718	648	578	508	438
	基準財政需要額算入見込額		18,949	18,640	18,919	19,630	19,965
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,216	▲ 6,617	▲ 8,126	▲ 5,952	▲ 9,308

分析欄

将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が超過しているため、令和5年度においても「比率なし」となった。
しかしながら将来負担額は、新本庁舎建設事業をはじめとする大型建設事業の実施により増加している。
引き続き交付税措置の有利な地方債の発行に努めるとともに、充当可能財源等においても、基金の効率的な運用により、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		2,706	2,705	2,709
 減債基金		1,871	1,873	2,377
 その他特定目的基金	其他特定目的基金	7,846	8,010	7,980
	公共施設等整備基金	5,959	6,117	6,077
	合併振興基金	1,827	1,827	1,827
	温泉管理基金	47	48	50
	森林環境整備基金	13	17	25
基金残高合計		12,423	12,587	13,066

令和5年度	青森県平川市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金については、財源調整のため500,000千円を取り崩したものの、令和4年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたことなどにより、前年度に比べ4,000千円の増となった。また、将来の公共施設の更新及び除却等に備え、公共施設等整備基金に43,843千円を積み立てるほか、市債管理基金に505,375千円を積み立てたことなどにより、基金全体としては478,855千円(3.7%)の増となった。 (今後の方針) 公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) 財源調整のため500,000千円を取り崩したものの、令和4年度決算の実質収支額のうち500,000千円を積み立てたことなどにより、前年度に比べ4,000千円の増となった。 (今後の方針) 公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大に備え、現在の基金水準を維持できるように努める。	
減債基金 (増減理由) 預金や債券により基金を管理しており、これにより生じた運用益を積み立てしたことに加えて、令和6年度以降交際費の償還が増加する見込みから予算の剰余分505,375千円を積み立てしたことにより、前年度に比べて504,775千円の増となった (今後の方針) 公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、地方債残高が増加する見込であることから、現在の基金水準を維持できるように努める。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設等整備基金・・・公共施設等の整備 合併振興基金・・・まちづくり推進、公共施設等の整備 温泉管理基金・・・財政需要等に備えるためのもの 森林環境整備基金・・・森林の整備やその促進に要する経費 (増減理由) 主要要因として公共施設等整備基金43,843千円を積み立てた一方で施設の除去費用として116,000千円を取崩したことにより、其他特定目的基金の合計は前年度に比べて29,920千円の減となった。 (今後の方針) 公共施設の老朽化による建替えや大規模改修を予定しており、中長期的には取り崩しにより減少傾向となる見込みである。	